

第24期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

株式会社ショーケース

上記事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.showcase-tv.com>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	337,041	292,339	549,427	1,178,809
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	413	413		827
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△183,166	△183,166
子会社株式の追加取得		△46,324		△46,324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	413	△45,910	△183,166	△228,663
当期末残高	337,455	246,429	366,260	950,145

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,666	1,181,475
連結会計年度中の変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		827
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△183,166
子会社株式の追加取得		△46,324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,366	△3,366
連結会計年度中の変動額合計	△3,366	△232,029
当期末残高	△700	949,445

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社Showcase Capital
株式会社レーザービーム

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社
会社等の名称 株式会社インクルーズ

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～27年

② 無形固定資産

のれん

その効果が発現すると見積られる期間（4～6年）にわたり均等償却を行っております。なお、金額的重要性が乏しいものについては、発生年度に一時償却しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は296千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 29,601千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,781,200株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	37,296	5.5	2019年 12月31日	2020年 3月26日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 30,800株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりま

す。営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務等は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については管理本部が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。

② 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,428,663	1,428,663	－
(2) 受取手形及び売掛金	188,212	188,212	－
資産計	1,616,876	1,616,876	－
(1) 支払手形及び買掛金	28,065	28,065	－
(2) 短期借入金	300,000	300,000	－
(3) 未払法人税等	46,675	46,675	－
(4) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	722,646	722,646	－
(5) リース債務（1年内に期限が到来するリース債務を含む）	63,714	56,820	△6,893
負債計	1,161,101	1,154,207	△6,893

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

主に変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務（1年内に期限が到来するリース債務を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	67,975
投資有価証券	147,670

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 140円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △27円02銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
当期首残高	337,041	317,041	450	317,491
事業年度中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	413	413		413
当期純損失（△）				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	413	413	-	413
当期末残高	337,455	317,455	450	317,905

	株 主 資 本			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	利益剰余金		株主資本 合 計		
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計			
	繰越利益 剰 余 金				
当期首残高	484,753	484,753	1,139,286	2,666	1,141,952
事業年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）			827		827
当期純損失（△）	△208,035	△208,035	△208,035		△208,035
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				△3,366	△3,366
事業年度中の変動額合計	△208,035	△208,035	△207,208	△3,366	△210,574
当期末残高	276,717	276,717	932,078	△700	931,378

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～27年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

のれん

その効果が発現すると見積られる期間（4～6年）にわたり均等償却を行っております。なお、金額的重要性が乏しいものについては、発生年度に一時償却しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」、「前受金」及び「預り金」は、表示の明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払費用」は10,654千円、「前受金」は6,180千円、「預り金」は6,968千円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は296千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,601千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	5,058千円
短期金銭債務	694千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	6,218千円
販売費及び一般管理費	5,221千円
営業取引以外の取引による取引高	3,467千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、資産調整勘定であり、評価性引当額は152,074千円であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 Showcase Capital	直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	—	—	関係会社 長期貸付金	300,000
				利息の受取 (注1)	2,999	—	—
関連会社	株式会社 インク ルーズ	直接 39%	役員の兼任 資金の貸付	資金の返済	4,008	関係会社 長期貸付金 (1年内含む) (注2)	29,312
				利息の受取 (注1)	339	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 16,848千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 137円45銭
(2) 1株当たり当期純損失 (△) △30円69銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。